

被災生活の再建願い

大地震義援金 市長に手渡す

NPO草津市内業者会



松本理事長(右)より義援金を受け取る橋川市長

草津市内の建設関連事業者でつくる特定非営利活動法人「草津の安全・福祉・災害救援活動を推進する市内業者会(略称NPO法

人草津市内業者会)」(理事長・松本浩治(株)津田工務店滋賀代表取締役)は二十八日、松本理事長と辻由夫副理事長、吉川巧副理事長、山本雅将副理事長が草津市役所を訪れ、東日本大震災に対する義援金三十万円を

寄付した。

松本理事長が「被災された方々の一日も早い生活再建を願っております」と義援金を手渡すと、橋川渉草津市長は「日本赤十字社を通して被災地へお届けさせて頂きます」と感謝を述べた。草津市側からはこのほか、総合政策部の木内義孝危機管理監、社会福祉課の馬場英樹グループ長が同席した。

その後の懇談では、震災の影響が話題となり、市内の建築物の耐震化や建設資材の流通状況、防災ハザードマップの想定の見直しなどについて意見を交換。改めて災害に備え行政と民間それぞれが出来ることを充分に行い、連携・協力していくことの重要性について話し合った。

同法人は草津市を拠点に